



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

東

上場会社名 株式会社MFS

上場取引所

コード番号 196A

URL <https://www.mortgagefss.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 中山田 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 平山 亮

(TEL) 03(5989)0575

定時株主総会開催予定日 2026年9月25日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	8,317	185.0	222	12.7	215	8.6	308	92.8
2025年6月期	2,918	54.4	197	—	198	—	160	—

(注) 包括利益 2026年6月期 309百万円 (93.8%) 2025年6月期 159百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	31.99	31.95	12.2	6.6	2.7
2025年6月期	17.64	17.52	7.5	8.0	8.3

(注) 当連結会計年度より、不動産に関する主な賃貸収益及び賃貸費用を営業外収益及び営業外費用に表示する方法から売上高及び売上原価に表示する方法に変更したため、前連結会計年度に係る各数値については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	4,008	2,845	70.6	277.37
2025年6月期	2,537	2,230	87.7	244.85

(参考) 自己資本 2026年6月期 2,828百万円 2025年6月期 2,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△1,015	4	1,194	1,800
2025年6月期	116	△256	△115	1,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年6月期の連結業績予想 (2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,241	23.1	371	67.0	369	71.6	368	19.3	36.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期	10,198,900株	2025年6月期	9,089,200株
----------	-------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年6月期	一株	2025年6月期	一株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2026年6月期	9,650,377株	2025年6月期	9,078,194株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	1,983	△14.3	405	59.3	427	55.3	487	112.7
2025年6月期	2,315	30.8	254	—	275	—	229	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	50.51	50.44
2025年6月期	25.24	25.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	4,012	3,317	82.3	323.72
2025年6月期	2,809	2,524	89.7	277.19

(参考) 自己資本 2026年6月期 3,301百万円 2025年6月期 2,519百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について

当社は、2026年8月13日（木）に機関投資家・アナリスト・個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料はTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、エネルギー価格や物価高の上昇による生活コストの増加、海外情勢の不透明感や為替相場の変動など先行きに不透明な状況が続いたものの、賃上げの広がりや雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の回復等を背景に、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、本格的な金利上昇局面への移行に伴い、住宅ローン及び不動産投資市場におけるユーザーや金融機関の関心が一段と高まる環境となりました。このような状況を踏まえ、当社グループは中長期的な収益力の最大化を目指し、過年度より推進してきた事業モデルの構造改革及び戦略的投資の結実に注力いたしました。

具体的には、モゲチェック事業において、収益モデルの変更に伴う売上計上の後ろ倒しの影響や金利上昇局面における金融機関の広告宣伝費抑制の状況が継続する中、黒字確保に向けた広告宣伝費の効率的投資を推進しました。一方で、INVASE事業においては、これまでより推し進めてきた「仲介モデルから買取再販モデルへの転換」が定着し、増収に加えて通期で営業黒字を達成するなど、グループ全体の業績拡大を牽引する柱へと成長しております。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①モゲチェック事業

当連結会計年度におきましては、モゲチェック事業は、金利ある時代の到来に伴う金融機関の広告戦略の変化に対応し、収益モデルの最適化と商品競争力の強化に取り組みました。

主要な提携金融機関において「送客課金（審査申込時に売上認識）」から「実行課金（融資実行時に売上認識）」への移行を進めたことで、収益認識のタイミングが後ろ倒しとなりましたが、第3四半期以降にこの影響が一巡したことにより売上が安定化いたしました。

費用面では、広告宣伝費の抑制を推進することにより顧客獲得効率が大幅に向上し、費用対効果の最適化が進みました。プロダクト面におきましても、「モゲチェック事前審査（リアルタイム審査）」の普及に加え、生成AIを活用した「AIアドバイザー」等による全サービスのAI化を推し進め、他社AIエージェントへのAIエンジン提供を見据えた基盤構築を進めております。

通期累計では広告宣伝費抑制の影響に伴い、モゲチェックサービスの集客数が7,928千件（前期比3.6%増）は増加した一方で、ユーザー登録数は121千件（前期比9.7%減）となりました。

モゲチェックサービスの各種指標の推移

	2024年6月期（前々期）	2025年6月期（前期）	2026年6月期（当期）
集客数（件）	5,819,747	7,651,916	7,928,828
ユーザー登録数（件）	78,374	134,952	121,806

この結果、当連結会計年度における売上高、セグメント利益は減収減益となり、売上高は1,251,858千円、セグメント利益は164,067千円となっております。

②INVASE事業

当連結会計年度におきましては、INVASE事業は、前連結会計年度から推進してきた「仲介モデルから買取再販モデルへの転換」が進展・定着し、グループ全体の業績拡大を牽引する柱へと成長を遂げております。

インフレ長期化に伴う資産価格の上昇という追い風の中、需要の高いエリアの人気物件に特化した仕入れ戦略や、提携金融機関との連携による資金調達・ローン付けの円滑化により契約件数が増加いたしました。一時的に提携金融機関の審査基準変更に伴う一部案件の遅延等の影響を受けた局面もありましたが、独自の不動産価格モデル（AI評価モデル）や商談・物件分析へのAI活用による営業活動の高度化・効率化を進めたことで黒字化が定着し、事業の基盤が大きく強化されました。また、仕入れ・販売に加えて新たに賃貸管理を拡充・整備したことで、不動産を金融商品として取引・運用できる一気通貫したワンストップなサービスモデルを確立しております。

従来の送客ビジネスから直接取引モデルへ移行したことによりパウチャー集客数及びパウチャー申込数は減少したものの、会員登録数累計は前年同期比で13.9%の増加となりました。また、子会社であるコンドミニウム・アセットマネジメント株式会社が手掛ける不動産投資事業の契約件数が335件増加（前期比97.7%増加）となったため収益改善に大きく貢献しております。

INVASEサービスの各種指標の推移

	2024年6月期（前々期）	2025年6月期（前期）	2026年6月期（当期）
パウチャー集客数（件）	384,663	345,926	160,962
パウチャー申込数（件）	7,635	6,450	3,843
会員登録数累計（人）	42,139	51,913	59,152
契約件数（件）	248	343	678

この結果、当連結会計年度における売上高、セグメント利益は増収増益となり、売上高は7,066,137千円、セグメント利益は58,340千円となっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、8,317,996千円（前期比185.0%増）となり、利益面では、営業利益は222,408千円（前期比12.7%増）、経常利益は215,503千円（前期比8.6%増）、税金等調整前当期純利益は215,503千円（前期比8.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は308,811千円（前期比92.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,471,180千円増加し、4,008,469千円となりました。これは主に、販売用不動産が1,247,154千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ856,632千円増加し、1,163,336千円となりました。これは主に、短期借入金が600,000千円増加、長期借入金が203,540千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ614,548千円増加し、2,845,133千円となりました。これは主に、新株予約権の行使並びに第三者割当てによる新株式の発行及び減資により資本金が535,748千円減少し、資本剰余金が829,967千円増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が308,811千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ183,808千円増加し、1,800,292千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,015,289千円（前連結会計年度は116,802千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益215,503千円、販売用不動産の増減額1,247,154千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は4,626千円（前連結会計年度は256,559千円の使用）となりました。これは主に、増加要因として定期預金の払戻による収入100,000千円があった一方で、減少要因として長期貸付けによる支出90,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,194,471千円（前連結会計年度は115,561千円の使用）になりました。これは主に、長期借入による収入400,000千円及び短期借入金の純増減額600,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

将来予測情報については、世界経済の不透明な先行きや日本国内における固定金利の上昇といった状況であるものの実質賃金の上昇の兆候がない状況下であるため、変動金利については引き続き、低金利あるいは小幅上昇で推移することが予測されます。そのため、住宅ローンの借入や借換需要は堅調に推移すると考えられます。

さらに、昨今の円安やインフレのもと、東京都内の区分マンションの価格は引き続き上昇志向にあることから、不動産投資の需要が高まると考えております。

このような事業環境の下、翌連結会計年度(2027年6月期)の連結業績は、売上高は10,241,392千円(前期比23.1%増)、営業利益は371,369千円(前期比67.0%増)、経常利益は369,834千円(前期比71.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は368,354千円(前期比19.3%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,821,483	1,905,292
売掛金	264,651	162,832
販売用不動産	81,798	1,328,953
前払費用	31,107	40,305
その他	45,276	112,588
貸倒引当金	△1,089	△1,800
流動資産合計	2,243,228	3,548,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,131	1,131
減価償却累計額	△610	△713
建物（純額）	520	417
工具、器具及び備品	28,605	33,678
減価償却累計額	△17,208	△22,366
工具、器具及び備品（純額）	11,396	11,312
有形固定資産合計	11,917	11,730
無形固定資産		
ソフトウェア	71,369	48,304
無形固定資産合計	71,369	48,304
投資その他の資産		
投資有価証券	99,103	99,920
長期貸付金	—	20,000
役員に対する長期貸付金	50,000	120,000
繰延税金資産	33,500	129,387
敷金及び保証金	24,621	24,921
投資その他の資産合計	207,225	394,229
固定資産合計	290,511	454,264
繰延資産		
株式交付費	3,549	6,031
繰延資産合計	3,549	6,031
資産合計	2,537,288	4,008,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	—	107,160
未払金	114,888	75,945
未払費用	59,887	80,863
未払法人税等	61,378	18,529
未払消費税等	55,971	31,033
預り金	11,063	22,927
契約負債	3,514	23,338
流動負債合計	306,703	959,796
固定負債		
長期借入金	—	203,540
固定負債合計	—	203,540
負債合計	306,703	1,163,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,290	63,542
資本剰余金	2,934,769	3,764,736
利益剰余金	△1,308,073	△999,262
株主資本合計	2,225,985	2,829,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△521	△58
その他の包括利益累計額合計	△521	△58
新株予約権	5,120	16,175
純資産合計	2,230,584	2,845,133
負債純資産合計	2,537,288	4,008,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,918,669	8,317,996
売上原価	748,279	6,405,983
売上総利益	2,170,389	1,912,013
販売費及び一般管理費	1,973,063	1,689,605
営業利益	197,325	222,408
営業外収益		
受取利息	2,016	5,702
貸倒引当金戻入額	15	—
ポイント収入	946	242
受取賃貸料	46	2,314
雑収入	1,433	3,120
営業外収益合計	4,458	11,380
営業外費用		
支払利息	1,182	10,430
支払手数料	—	3,935
株式交付費償却	2,153	3,164
雑損失	6	753
営業外費用合計	3,341	18,284
経常利益	198,443	215,503
税金等調整前当期純利益	198,443	215,503
法人税、住民税及び事業税	46,318	2,580
法人税等調整額	△8,021	△95,887
法人税等合計	38,297	△93,307
当期純利益	160,145	308,811
親会社株主に帰属する当期純利益	160,145	308,811

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	160,145	308,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△521	462
その他の包括利益合計	△521	462
包括利益	159,624	309,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,624	309,274
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	596,800	2,932,279	△1,468,219	2,060,859	—	—	—	2,060,859
当期変動額								
新株の発行	2,490	2,490	—	4,980	—	—	—	4,980
減資	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	160,145	160,145	—	—	—	160,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	△521	△521	5,120	4,599
当期変動額合計	2,490	2,490	160,145	165,125	△521	△521	5,120	169,725
当期末残高	599,290	2,934,769	△1,308,073	2,225,985	△521	△521	5,120	2,230,584

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	599,290	2,934,769	△1,308,073	2,225,985	△521	△521	5,120	2,230,584
当期変動額								
新株の発行	147,109	147,109	—	294,219	—	—	—	294,219
減資	△682,857	682,857	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	308,811	308,811	—	—	—	308,811
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	462	462	11,055	11,517
当期変動額合計	△535,748	829,967	308,811	603,030	462	462	11,055	614,548
当期末残高	63,542	3,764,736	△999,262	2,829,015	△58	△58	16,175	2,845,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	198,443	215,503
減価償却費	29,348	28,324
株式報酬費用	5,120	11,919
株式交付費償却	2,153	3,164
支払手数料	—	3,935
受取利息及び受取配当金	△2,016	△5,702
支払利息	1,182	10,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	710
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,776	101,818
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△81,798	△1,247,154
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,084	△9,197
未払金の増減額 (△は減少)	△13,734	△39,481
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,694	20,975
預り金の増減額 (△は減少)	5,092	11,864
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△6,473	1,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,286	△24,937
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,521	△35,605
その他	△37,343	11,335
小計	119,208	△940,343
利息及び配当金の受取額	1,636	4,723
利息の支払額	△1,182	△10,161
法人税等の支払額	△2,859	△69,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,802	△1,015,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△5,614	△5,073
敷金及び保証金の差入による支出	△2,082	△300
敷金及び保証金の回収による収入	732	—
投資有価証券の取得による支出	△99,595	—
長期貸付けによる支出	△50,000	△90,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,559	4,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△108,330	△89,300
上場関連費用の支出	△11,681	—
ストックオプションの行使による収入	4,980	26,220
株式の発行による収入	—	267,135
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	600,000
その他	△529	△9,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,561	1,194,471
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△255,317	183,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,801	1,616,483
現金及び現金同等物の期末残高	1,616,483	1,800,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、不動産に関する主な賃貸収益は「受取賃貸料」として「営業外収益」に、主な賃貸費用は「雑損失」として「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、INVASE事業の不動産取引における仲介モデルから買取再販モデルへの転換が進み、当社グループの事業活動との関連性が高まったことから、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上高は1,453千円、売上原価は233千円、売上総利益及び営業利益は1,220千円それぞれ増加いたしましたが、経常利益、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	モグチェック 事業	INVASE事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,982,124	936,544	2,918,669	2,918,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,982,124	936,544	2,918,669	2,918,669
セグメント利益又は損失(△)	465,090	△267,764	197,325	197,325
セグメント資産	1,079,125	1,458,163	2,537,288	2,537,288
その他の項目				
減価償却費	15,006	14,341	29,348	29,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,963	2,650	5,614	5,614

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しています。

2. セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と一致しています。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	モグチェック 事業	INVASE事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,251,858	7,066,137	8,317,996	8,317,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,251,858	7,066,137	8,317,996	8,317,996
セグメント利益	164,067	58,340	222,408	222,408
セグメント資産	989,959	3,018,509	4,008,469	4,008,469
その他の項目				
減価償却費	13,428	14,895	28,324	28,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,472	3,601	5,073	5,073

(注) 1. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と一致しています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)に記載のとおり、前連結会計年度において、不動産に関する主な賃貸収益は「受取賃貸料」として「営業外収益」に、主な賃貸費用は「雑損失」として「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、INVASE事業の不動産取引における仲介モデルから買取再販モデルへの転換が進み、当社グループの事業活動との関連性が高まったことから、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のセグメント情報の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のINVASE事業において、売上高は1,453千円、セグメント利益は1,220千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	244.85円	277.37円
1株当たり当期純利益	17.64円	31.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.52円	31.95円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	160,145	308,811
普通株主(普通株主と同等の株主を含む)に帰属 しない金額(千円)	—	—
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	160,145	308,811
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中 平均株式数(株)	9,078,194	9,650,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 (新株予約権 1,930個)	新株予約権 3種類 (新株予約権 302個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。